

京都市市税条例施行細則の一部を改正する規則を公布する。

平成27年12月28日

京都市長 門川 大作

京都市規則第59号

京都市市税条例施行細則の一部を改正する規則

京都市市税条例施行細則の一部を次のように改正する。

第10条表以外の部分中「ところ」の右に「(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号又は同条第15項に規定する法人番号の記載を求める場合にあつては、当該様式に所要の変更を加えたもの)」を加え、同条の表(49)中「第199条第2項」の右に「又は第3項」を加える。

様式第1号6中「法人番号」を「管理番号」に改める。

様式第4号の3注以外の部分中

「

相 続 人 の 代 表 者	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)			
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)			
被 相 続 人	氏 名			
	死 亡 時 の 住 所			
	死 亡 の 年 月 日	年 月 日		
相 続 人	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)	被相続人と の続柄	住所(法人にあつては、主 たる事務所の所在地)	相 続 分

を

」

「

被相続人	氏 名			
	死 亡 時 の 住 所			
	死 亡 の 年 月 日	年 月 日		
相続人の 代表者  代表者以 外の相続 人	氏名（法人にあつては、名称及び代表者名）	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	被相続人と の続柄	相続分

に

改め、同様式注2中「相続人」の右に「の代表者の欄及び代表者以外の相続人」を加える。

様式第26号中

「

(ふりがな) 氏名又は名称	㊦	(ふりがな) 代 表 者 名	㊦	特別徴収義務者番号	
------------------	---	-------------------	---	-----------	--

を

「

(ふりがな) 氏名又は名称	㊦			
(ふりがな) 代 表 者 名	㊦	特別徴収義務者番号		

に

改める。

様式第26号の3中

「

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> <span style="font-size: 1.2em;">受 付 印</span> </div>		給与の支払を受ける者が10人未満でなくなった場合の届出書			
		年 月 日			
届出者		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(宛先) 京都市長</td> <td style="width: 40%;">特別徴収義務者番号</td> </tr> </table>		(宛先) 京都市長	特別徴収義務者番号
				(宛先) 京都市長	特別徴収義務者番号
を					
届出者	(ふりがな) 氏名又は名称	㊟	(ふりがな) 代表者名	㊟	
	住所又は所在地		(電話 — )		

」

「

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> <span style="font-size: 1.2em;">受 付 印</span> </div>		給与の支払を受ける者が10人未満でなくなった場合の届出書	
		年 月 日	
届出者		(宛先) 京都市長	
		に	
届出者	(ふりがな) 氏名又は名称	㊟	
	(ふりがな) 代表者名	㊟	特別徴収義務者番号
住所又は所在地		電話 —	

」

改める。

様式第48号注以外の部分中

「

<div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">受 付 印</span> </div> 年 月 日 (宛先) 京都市長		※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日					
			通信日付印	確 認 印				
(ふりがな) 氏名又は名 称	Ⓜ	住所又は所 在地						
(ふりがな) 法人の代表 者氏名		事 業 種 目						
この申告に 応答する者 の氏名	Ⓜ	資本金額又 は出資金額	円					
		決 算 月 日						

を

」

「

新設  
事業所等 申告書  
廃止

<div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">受 付 印</span> </div> 年 月 日 (宛先) 京都市長		※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日		事 務 所	管 理 番 号
			通信日付印	確 認 印		
(ふりがな) 氏名又は名称	Ⓜ	住 所 又 は 所 在 地				
(ふりがな) 法人の代表者 名		事 業 種 目				
	Ⓜ	資 本 金 額 又 は 出 資 金 額	円			

に,

「

この申告に 答する者の氏 名	電話 ー	決算月日	月 日
----------------------	------	------	-----

」

「

新設し、又は廃止した事業所 ①		m <sup>2</sup>	人
既存のすべての事業所 ②		m <sup>2</sup>	人
合 計 (①+②) ③		m <sup>2</sup>	人

を

」

「

既存の全ての事業所 ①		平方メートル	人
新設した事業所 ②			
廃止した事業所 ③			
合 計 (①+②-③) ④			

に

」

改め、同様式注1を次のように改める。

1 ※印の欄は、記入しないでください。

様式第48号注2中「記入すること」を「記入してください」に改め、同注4を削り、

同注3中「①」を「②又は③」に、「記載のこと」を「記入してください」に、「付すこと」を「付してください」に改め、同注3を同注4とし、同注2の次に次のように加える。

3 ①の欄は、新設し、又は廃止した日までに使用し、及び現在も使用している本市の区域内の全ての事業所用家屋（新設し、又は廃止したものを除く。）の延べ床面積の合計と、それらの事業所に勤務する従業者数の合計を記載してください。

様式第49号中

「

(宛先)

京 都 市 長

申 告 者	氏名又は名称		印
	法人の代表者名		印
	住所又は所在地	電話	—
	この申告に 応答する 担当者の 氏名等	電話	—

を

」

「

(宛先) 京 都 市 長

		※整理番号		
申 告 者	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">             受 付 印           </div> 氏名又は名称		印	
	法人の代表者名		印	
	住所又は所在地	電話	—	
	この申告に 応答する 担当者の 氏名等	電話	—	

に、

」

「第199条第2項」を第199条 第2項 第3項 に、「家屋の床面積」を「家屋の延べ

床面積」に、「専用床面積」を「延べ専用床面積」に、

「

共用床面積	④
-------	---

」を「

延べ共用床面積	④
---------	---

」に改

め、同様式に注として次のように加える。

注 該当する□には、レ印を記入してください。

様式第49号別表中「整理番号」を「※整理番号」に、

「

( )
-----

」を「

( )
※

」に改め、同様式別表に注として次のように加える。

注 ※印の欄は、記入しないでください。

#### 附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成28年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 従前の様式による用紙は、市長が認めるものに限り、当分の間、これを使用することができる。

(行財政局税務部税制課)